

## 令和 2 年度 当初予算編成方針（案）

### 1 国の動向及び青森市の状況

- (1) 国では、現在、平成 30 年 11 月に取りまとめられた「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」に基づき、各種高等教育関連施策に取り組んでおり、令和 2 年度概算要求においては、内閣府で地方創生に資する大学改革施策を展開していくこととしているほか、文部科学省高等教育局では、人材育成やイノベーション創出の基盤を担う高等教育改革として、成長・発展を牽引する高等教育機関への転換のための「アクセス機会の確保」「教育の質向上」「教育研究基盤の強化」を一体的に推進していくこととしている。

このような状況の中、高大接続改革の一つである大学入学者選抜改革では、「大学入学共通テスト」の実施に向けた準備を進めている最中、大学入試英語成績提供システム及び記述式問題について、来年度からの導入が見送りされたところである。

- (2) また、本法人の設立団体である青森市では、令和 2 年度予算編成方針において、高齢化の進展による医療・介護等の社会保障関連経費の増加や公共施設の老朽化に伴う改修・更新需要、本年 10 月に実施された消費税率引き上げ等の歳出増要因の高まりなどにより、依然として厳しい財政環境にあるとしている。

このような環境の中、本市のまちづくりの最上位計画である「青森市総合計画前期基本計画」のもと、環境変化に迅速かつ的確に対応するとともに、本市の緊急課題である人口減少に立ち向かうための持続可能な都市づくりを目指した多極型の「コンパクト・プラス・ネットワーク」の方針の下、「しごと創り」、「ひと創り」、「まち創り」、「やさしい街」、「つよい街」、「かがやく街」の 6 つの基本政策に沿った「市民一人ひとりが挑戦する街」の創造に向け、効果的な事業への予算の重点化を図ることとしている。

### 2 本学の財政環境と令和 2 年度予算編成の基本方針

- (1) 本学では、第 2 期中期計画に基づき、収入については、各種取組による授業料・入学金・検定料の着実な確保や、科学研究費補助金をはじめとする国や民間財団等からの外部資金の積極的獲得、交流施設・体育施設等の施設貸出の利用促進による使用料の増加など、自己収入の確保に努めてきた。

また、支出については、経常費用に対して効率化係数 1% を乗じた金額を削減する一方、予算編成方針で定めた重点事業に優先的に予算を配分した上で全体的な調整を行いながら予算編成を行うとともに、執行段階においても支出内容の精査や業務改善・事務事業の効率化に努めることで、健全経営の維持を図ってきたところである。

- (2) このような中、令和2年度は、第2期中期目標期間の最終年度であることから、青森地域の中核を担う大学としての使命を意識しながら、第2期中期計画に掲げた各項目を着実に実施していくとともに、残された課題の整理を通じて次期中期目標を達成するための中期計画の策定につなげていく必要がある。

このため、令和2年度の予算は、これまで同様、収入については授業料をはじめとする自己収入の拡大に努めるとともに、支出については効率化係数1%削減を継続しながら、以下に掲げる重点事業に優先的に財源配分することに意を用いて編成することとする。

### 3 令和2年度重点事業

#### (1) 高大接続・大学入学者選抜関連事業

学部の志願者の更なる確保を図るための経費や個別学力検査を的確に実施するための経費

#### (2) 就職・採用活動向上関連事業

県内企業への就職率の更なる向上を図るための経費や就職・採用活動状況の環境変化に的確に対応するための経費

#### (3) 国際交流関連事業

学生の留学支援や国際芸術センター青森の事業推進等を通じて、国際交流を促進するための経費

#### (4) 魅力ある大学院づくり関連事業

大学院の志願者の更なる確保を図るため、「魅力ある大学院づくり」を行うための経費

#### (5) 地域貢献・産学官連携関連事業

産学金官連携による起業・創業支援をはじめとする青森市の施策への貢献など、地域連携センターを核とした本学の地域貢献を推進するための経費

#### (6) 修学環境・就業環境向上等関連事業

学生の学修意欲及び教育効果を高めるための学修環境や働き方改革に対応した教職員の就業環境の向上を図るための経費

#### 4 各事業の区分ごとの要求基準

- ① 人件費関連事業（役員、教職員人件費等） … 所要見込額
- ② 管理費関連事業（一般管理費、施設管理費等） … 前年度予算額の1%削減  
 <管理費のうち精算対象経費は除く。>
- ③ 学生関連事業（学部教育実習事業費等） … 前年度予算額と同額  
 <教育経費のうち人件費及び特定財源事業を除く事業等>
- ④ 研究・教育支援関連事業（個人研究費等） … 前年度予算額の1%削減  
 <研究費及び教育研究支援経費のうち特定財源事業等を除く事業>
- ⑤ 特定財源事業（国及び各種団体等からの助成金） … 所要見込額  
 <廃止・前年度限りの助成金等は除く。>
- ⑥ 重点事業に要する経費 … 所要見込額
- ⑦ 特別運営費事業及び大規模修繕事業 … 所要見込額

#### 5 当初予算編成スケジュール

